

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	I-2-(5) 産業の高度化の推進	幹事 部局	商工労働部
施策の目的	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指します。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(県内企業の再投資と県外企業の新規立地の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍からの経済回復に伴い、投資計画を検討する企業が増加する中、新規雇用者計画数は目標の460人に対して実績が453人となり、おおむね目標を達成したが、成長が期待される次世代産業分野での投資ニーズを取り込むことができていない。 新規立地により新卒者、Uターン・Iターン者などの雇用の受け皿の創出につながっているが、多様な就業ニーズの受け皿となる魅力ある雇用の場をより一層増やしていく必要がある。 また、県外企業の新規立地及び県内企業の規模拡大に向けては、投資費用の負担と人材確保が課題となっている。 <p><u>②(中山間地域等への企業立地の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等への立地については、新規雇用者計画数は、目標の210人に対して実績が68人であった。 新たな投資は、人材を確保しやすい県東部や都市部に偏在する傾向にあるため、ソフト産業などを中心に、投資規模や職種など地域の実情に応じた誘致活動を行う必要がある。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 島根県が進出先として選ばれるため、企業立地セミナーの対面開催、萩・石見空港を利用した企業の視察ツアーの実施など、立地環境、優遇制度、人材確保支援等のPRの取組を強化した。 企業の立地検討に当たっては、人材確保が重要な判断要素となるため、大学や高校などと連携し、企業に対して直接、人材育成の内容を説明するなど交流の機会を設けた。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(県内企業の再投資と県外企業の新規立地の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県外企業の進出及び県内企業の規模拡大における投資費用の負担と人材確保を支援するため、立地助成金だけではなく、市町村や関係機関との連携による、企業の人材採用支援に引き続き取り組む。 また、立地環境や優遇制度、立地後のフォローアップ体制等を強みとした誘致活動を継続するほか、島根大学等とも連携し、成長分野や付加価値の高い企業の誘致に向けた取組を進めていく。 <p><u>②(中山間地域等への企業立地の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村等が整備するサテライトオフィスや、地域の求職ニーズなど、地域の強みや実情を踏まえ、企業誘致に主体的に取り組む市町村と連携し、中山間地域等への企業立地の促進に向けた取組を進めていく。 		

事務事業の一覧

施策の名称		I-2-(5) 産業の高度化の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。	2,082,044	2,641,318	企業立地課
2	企業誘致のためのPR活動事業	県内外の企業	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。	10,398	28,012	企業立地課
3	企業誘致活動と情報収集事務	県内外の企業	投資意向のある企業の情報を収集し、立地促進に資する情報を提供する。	115,150	104,375	企業立地課
4	企業誘致のフォローアップ	立地計画認定企業	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。	4,290	4,938	企業立地課
5	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	14,132	17,830	企業立地課
6	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	30,847	34,653	企業立地課
7	企業立地促進資金等融資事務	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する。	456,949	1,324,633	中小企業課
8	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	546,923	2,480,212	企業局 経営課
9	県営工業用水供給事業	需要家(給水区域内にある企業)	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。	445,237	758,760	企業局 施設課
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	企業立地課
-----	-------

事務事業の名称		企業誘致のための各種助成事業			
目的	誰(何)を対象として	企業等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。		2,082,044	2,641,318
			うち一般財源 (千円)	1,751,698	2,253,441
令和6年度の取組内容	○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金:工場やオフィス等の立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金:ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業:中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助、人材確保育成補助制度:要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保・育成経費を支援				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・企業ニーズを把握した総合的な提案(インセンティブ活用、物件紹介、人材確保支援など)を実施 ・市町村が整備するサテライトオフィスを活用し、中山間地域等での専門系事務職場の誘致を促進				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		460.0	920.0	1,380.0	1,840.0	2,300.0	人	累計値
		実績値	(単年度270)	246.0	541.0	904.0	1,357.0			
		達成率	—	53.5	58.9	65.6	73.8	—		
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(令和2年度からの累計)(増加常用従業員数)【当該年度4月～3月】	目標値		210.0	420.0	630.0	840.0	1,050.0	人	累計値
		実績値	(単年度125)	59.0	218.0	403.0	471.0			
		達成率	—	28.1	52.0	64.0	56.1	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 令和4年度の状況 ・立地計画認定件数22件(うち中山間地域等15件) ・投資計画額89.4億円(うち中山間地域等24.6億円) 2. 令和5年度の状況 ・立地計画認定件数18件(うち中山間地域等8件) ・投資計画額545.1億円(うち中山間地域等15.0億円)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度の立地計画認定による成果は、新規雇用者計画数453人、投資計画額545.1億円となり、前年度に比べ、投資計画額は455.7億円の増加、新規雇用者計画数は90人の増加となった。 ・うち中山間地域等では、新規雇用者計画数68人、投資計画額15.0億円となり、前年度に比べ、投資計画額は9.6億円の減少、新規雇用者計画数は117人減少した。
課題分析	①課題	・県内企業の事業拡大や県外からの新規立地は県東部に偏在しており、県西部や隠岐などの中山間地域等への企業立地が少ない。 ・中山間地域においては、人口規模が小さく人材確保が難しいとの印象を持たれやすい。
	②原因	・近年、コロナ禍からの経済の回復に伴い全国的に新たな投資計画を検討する企業が増加傾向にある一方で、県内企業の再投資や県外企業の新規立地は人材確保の面で県東部の都市部に偏在している。 ・立地環境(交通アクセスや入居物件、人材確保など)において中山間地域等では不利となるケースが多い。
	③方向性	・企業誘致方針でターゲットとする企業を明確にし、優遇制度を最大限に活用しながら立地を促進する。 製造業:高付加価値企業、具施策と連携する企業、次世代産業分野、地域貢献効果の高い企業 ソフト・IT産業:中山間地域等での事務系職場、次世代産業分野、新規学卒者、Uターン者の採用に意欲があり、自社で人材育成に取り組む企業、高付加価値企業 ・特に中山間地域等への立地促進に向けては、地域の実情を踏まえた企業誘致を行うため、市町村との連携を強化し、立地を促進していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のためのPR活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。		10,398	28,012
			うち一般財源 (千円)	10,398	28,012
令和6年度の取組内容	○島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高め、県内への企業立地を促進するための効果的なPR活動を実施 ・県外企業を対象とした説明会「企業立地セミナー」の開催 ・主要工業団地や立地優遇制度等の情報を掲載したパンフレットの作成、配布 ・企業向けのPRホームページ「しまねスタイル」の運営 ・石見地域への新規立地を促進するための「石見視察ツアー」の実施				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・「石見視察ツアー」において、団体視察の行程に合致しない企業向けに個社ツアーを新たに実施 ・専門系事務職場の中山間地域等への誘致に向け、Web広告等によるアプローチを強化				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地セミナーの出席社数(主催者を除く)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	社	単年度値
		実績値	120.0	111.0	311.0	165.0	126.0			
		達成率	—	111.0	311.0	165.0	126.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・企業立地課の取組や島根県の立地環境などを情報発信するホームページ(「しまねスタイル」)のアクセス数 R5年度65,392件(R4年度69,118件) ・石見視察ツアーの実績:R5年度2回10社(R4年度3回21社) ・島根視察ツアー:R5年度1回3社(R4年度1回6社)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企業立地セミナーについては、コロナ前と同規模で開催し、県内外の企業に対して島根県の立地環境や優遇制度を積極的にPRすることができた。 ・ホームページ閲覧数は約7万件と一定数あるが、R3、R4年度と比較し、僅かに減少している状況
課題分析	① 課題	・立地セミナー参加企業が実際の立地につなげていない。 ・ホームページ等を見た企業からの問い合わせは都市部やその周辺に集中する傾向にあり、中山間地域等への立地を提案できる機会が少ない。 ・ホームページの閲覧数が減少傾向にある。 ・視察ツアーの参加企業が十分でない。
	② 原因	・立地の可能性が高い企業の立地セミナーへの参加が十分でないこと。また参加企業が多過ぎると個社との関係構築が難しくなる。 ・中山間地域等でも条件不利にならないと想定される業種へ十分情報が届けられていない。 ・ホームページ閲覧数の減少は、企業のニーズにあった情報が探しにくいことなどによることが考えられる。 ・視察ツアーのターゲット層に十分周知できないことや、日程が合わず参加できない企業がある。
	③ 方向性	・立地セミナーは、可能な限り開催地の企業情報を収集、分析した上で、島根県への立地が有望と考えられる企業へ参加案内する。 ・中山間地域等であ条件不利にならないと想定される業種(専門系事務職場など)にPRできるよう、Web広告等による広報を実施する。 ・ホームページについて、人材確保・育成等、企業側のニーズに合わせ情報を見やすくするための改修や、Web広告の効果的な活用などにより、ホームページの閲覧数を増やしていく。 ・視察ツアーは、製造業関連団体へのアプローチの強化や、個社向けのプログラムで視察できる制度を継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致活動と情報収集事務			
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	投資意向のある企業の情報を収集し、立地促進に資する情報を提供する。		115,150	104,375
			うち一般財源 (千円)	115,077	104,375
令和6年度の取組内容	○企業立地促進に向けた企業への情報提供 ・企業誘致専門員による誘致活動: 首都圏、中京圏、関西圏、山陽圏に企業誘致専門員を配置し企業誘致活動を展開 ・インターネット関連業種の誘致活動: 中山間地域等への事務系職場の受け皿となる企業の誘致活動を展開 ・産業立地アドバイザー: 企業誘致に繋がる情報収集等を目的に、本県に縁のある経営者などにアドバイザーを委嘱 ・職員による企業訪問活動: 情報収集、提供のため、職員が直接企業へ訪問活動を実施				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	より効果的な企業誘致活動につなげるため、企業誘致専門員・県外事務所職員等関係者での共通認識となる誘致活動方針の見直しを行った。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	企業訪問件数(企業誘致専門員・特任員及び企業立地課・県外事務所職員による県外企業への訪問件数及び県内未認定企業への訪問件数)【当該年度4月～3月】	目標値		2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	件	単年度 値
		実績値	1,963.0	1,081.0	1,118.0	1,320.0	691.0			
		達成率	—	54.1	55.9	66.0	34.6	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年度の企業誘致専門員数 5名(R4年度7名) ・R5年度の県外からの新設の認定件数8件(R4年度4件) ・R5年度 ミニセミナー等開催回数 4回(R4年度5回) ・R5年度 サテライトオフィス視察ツアー開催実績 5回18社参加 ・R5年度 ソフトIT産業向けウェビナー開催実績 3回79名参加								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	691件の企業訪問を実施し、企業情報を収集するとともに、島根県の立地環境や優遇制度をPRすることで、新規の立地認定件数の増加につながった。
課題分析	① 課題	・企業誘致活動の直営化に伴い訪問件数が減少し、有望企業の発掘が十分にできていない。 ・投資意向のある企業情報の収集を効率的に行うことが必要。 ・島根県への進出のメリットを効果的に伝えることが必要。
	② 原因	・企業誘致活動を行う専門員の人数を絞ったこと(7名⇒5名) ・人的資源に限られる中、県単独での情報収集には限界がある。 ・県内に立地して業績を伸ばしている成功事例や、進出可能な物件等の情報を提供する情報ツールが十分でない。
	③ 方向性	・直営による誘致活動の方向性について県外事務所との共有を図るとともに、体制の強化を検討する。 ・民間調査機関を活用し、投資意欲のある企業の情報を入手し、戦略的、効果的な誘致活動につなげていく。 ・企業経験の豊富な専門員の知見を最大限に活用するとともに、県内立地の優良事例の情報などをまとめたツールを作成するなどして、ターゲットとする企業の効果的な誘致につなげていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のフォローアップ			
目的	誰(何)を対象として	立地計画認定企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。		4,290	4,938
			うち一般財源 (千円)	883	988
令和6年度の取組内容		○フォローアップのための企業訪問活動 ・立地企業を定期訪問し、業況や投資計画等の情報収集を行うとともに、支援事業等の情報提供や課題等の聞き取りを行う。 ○企業交流会 ・立地企業と地元企業の間で意見交換、異業種連携、取引拡大等の促進に向けた交流会を開催する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・よりきめ細やかなフォローアップを行うため、県西部にフォローアップ専任員(IT人材確保と兼務)を配置。 ・フォローアップ時に企業の求める支援事業等の情報提供ができるよう他課が所管する事業(人材確保支援等)の勉強会を開催。			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	立地計画認定企業に対する訪問活動(フォローアップ専門員及び企業立地課職員による立地計画認定企業(県内事業所)への訪問回数【当該年度4月~3月】)	目標値		403.0	408.0	413.0	418.0	423.0	回	単年度値
		実績値	400.0	404.0	407.0	387.0	521.0			
		達成率	—	100.3	99.8	93.8	124.7	—		
2	企業交流会の参加社数(主催者等出席者を除く)【当該年度4月~3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	社	単年度値
		実績値	50.0	0.0	0.0	0.0	62.0			
		達成率	—	—	—	—	124.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年度県内企業の増設の立地計画認定件数8件 ・企業交流会については、コロナ前に開催したR元年度以降4年振りに開催。(62社87名が出席)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・立地企業に対して定期的なフォローアップ訪問を行うことで、企業の動向把握や要望事項への迅速な対応により、県内事業所の維持や増設につながっている。 ・新たに西部へのフォローアップ専従の専門員の配置や、人材確保支援事業の勉強会への専門員の参加により相談対応が充実した。
課題分析	① 課題	・対象企業(約280社)が多く、かつ中山間地域や県西部など県内全域に点在しているため、業種によってはフォローアップができない企業がある。
	② 原因	・限られた人員(フォローアップ専任員2名)により実施しており、対象企業全てに対して十分な時間を割くことができていない。
	③ 方向性	・他課との連携を強化し、フォローアップを充実させるとともに、フォローアップ報告書の共有範囲を拡大し、円滑な相談対応につなげる。 ・引き続き、他課が所管する事業の勉強会を開催し、フォローアップ専任員のスキルアップを図り、企業の求める支援事業等の情報提供ができるようにする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		14,132	17,830
			うち一般財源 (千円)	14,132	17,830
令和6年度の取組内容		○ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上 ・情報基盤維持管理事務: 研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務: 企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		引き続き適正な管理及び計画的な修繕等を実施する。			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(令和2年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値		5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値 (単年度9)		3.0	14.0	20.0	21.0			
		達成率	—	60.0	140.0	133.4	105.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出: R元年度1件、R2年度0件、R3年度0件、R4年度2件、R5年度1件 ・インキュベーションルーム等: R元年度8件、R2年度3件、R3年度11件、R4年度4件、R5年度0件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等: R元年度3件、R2年度0件、R3年度3件、R4年度4件、R5年度3件 ・一般からの苦情等: R元年度3件、R2年度0件、R3年度4件、R4年度1件、R5年度1件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 ・R5年度の意見・苦情等の件数は4件であった。 ・その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。
課題分析	① 課題	・団地内の公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。 ・団地内に長年放置された車両の撤去など、立地企業や周辺住民からの環境改善を求める声がある。
	② 原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。 ・環境改善に向けては松江市等関係者の協力が必要なことも多く、要望への対応ができていないものもある。
	③ 方向性	・公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 ・団地内市道を管理する松江市とも連携し、計画的な除草活動等を実施する。 ・団地内の環境改善に向け、松江市等関係者と連携し、計画的に対応していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等の分譲促進事業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。		30,847	34,653
			うち一般財源 (千円)	30,847	34,653
令和6年度の取組内容	○県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察:企業視察を実施し、団地の魅力をアピール ・分譲促進補助金:石見臨空ファクトリーパークの運営主体に対し、維持管理費や環境整備費に対する支援を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会:地元市町と協議会を組織し、分譲促進に向けた取組を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費補助金:益田市が実施する上水道整備の費用の一部を支援				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・分譲が遅れている石見臨空ファクトリーパークについて、市と連携した分譲促進を図るための新たな手法の検討を継続 ・首都圏の企業の、西部の工業団地等の視察を促進する取組を実施				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値
		実績値	(単年度1.3)	1.5	3.1	5.0	7.1			
		達成率	—	50.0	51.7	55.6	59.2	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年度の県営工業団地分譲実績 4件2.1ha ・R5年度末の団地別分譲率は次のとおり ソフトビジネスパーク島根79.2%、石見臨空ファクトリーパーク42.5%、江津地域拠点工業団地66.0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ソフトビジネスパーク島根の分譲率は79.2%となり、未分譲のうち工場設置可能ゾーンのほとんどの区画で、既立地企業の購入予約が行われている。 ・江津地域拠点工業団地は、第2期造成工事が完了したことにより、新たな分譲可能用地が確保でき、企業誘致に向けた取組が可能となった。 ・石見臨空ファクトリーパークは、上水道機能の強化などが行われ、分譲促進に向けて立地環境が一定程度向上した。
課題分析	①課題	・石見臨空ファクトリーパークは、近年、立地した企業の事業拡大が図られるなどの好事例があるが、分譲率は43%に留まっている。 ・江津地域拠点工業団地は企業からの問い合わせがあるが、分譲が近年は進んでいない。
	②原因	・近年、コロナ禍からの経済の回復に伴い全国的に新たな投資計画を検討する企業が増加傾向にある一方で、県内企業の再投資や県外企業の新規立地は人材確保の面で県東部の都市部に偏している。 ・高速道路や通信環境等のインフラが、企業のニーズに応えられていない。
	③方向性	・大規模な用地確保が可能な点や、進出企業の成功事例など、団地の強みや訴求ポイントを、視察ツアーや各種媒体等を活用しPRしていく。 ・地元高校生等に対して団地内企業の情報を提供するなど、地元就職の促進に向けた取組を地元市町と連携して進める。 ・益田臨空ファクトリーパークの通信インフラの改善に向けた通信事業者等関係者への働きかけや、専用通信回線の利用費補助制度を継続。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		企業立地促進資金等融資事務			
目的	誰(何)を対象として	県内に立地や事業所の新設等の整備を行うとする企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する		456,949	1,324,633
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容	県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関と協調して企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等立地促進資金 ・中小企業育成振興資金				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢を注視しながら検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地促進資金等融資実績【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の融資実績は0件である。 ・最近の金融動向：民間金融機関による中小企業向けプロパー融資の貸出金利は長期低下傾向である。 ・新型コロナウイルス感染症の長期化、エネルギー価格・物価高騰等の影響により、前向きな投資に対して、慎重な企業が増えている。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の融資実績は0件である。 ・資金を必要とする企業に情報が届くように、パンフレット掲載など企業立地課との連携を行っている。 ・資金に係る相談は複数寄せられている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の新設や設備の増設など前向きな投資を行う優良企業においては、民間金融機関による立地関係資金により低利なプロパー資金が優先される傾向にあり、その結果、制度融資は利用されていない。 ・資金調達が必要な投資計画に際して、立地計画の認定を受けた場合の支援施策についての理解が不十分なままに資金調達が行われている。 ・新型コロナウイルス感染症の長期化、エネルギー価格・物価高騰等の影響により、前向きな投資を行う企業の減少が続いている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関がプロパー資金の金利を下げて、新たな融資先の確保に乗り出している現在の金融情勢にあつては、プロパー資金のみで十分な対応ができており、補完的な位置づけにある当該資金が利用される余地が少ない。 ・利用対象企業及び取扱金融機関が、立地関係資金を利用できる場合について、制度内容が十分理解されていない可能性がある。 ・外部環境として、新型コロナウイルス感染症の長期化、エネルギー価格・物価高騰等の影響により、経営状況が悪化している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の融資実績があることから、引き続き以下のとおり取り組んでいく。 ・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇措置としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。 ・コロナ禍等の災害時におけるサプライチェーン維持のために、製造拠点の分散等を図る企業のニーズを掘り起こす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 経営課

事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		546,923	2,480,212
			うち一般財源 (千円)	153,092	155,206
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部と連携した誘致活動 ・第三期整備事業の推進(12.7ha 工期 R5~R9) ・江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換及び分譲等の進捗状況の情報提供 ・オーダーメイド方式による安来市切川地区工業用地造成事業の推進 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業局所管工業団地整備面積【当該年度3月時点】	目標値		98,464.0	98,464.0	134,464.0	134,464.0	134,464.0	㎡	累計値
		実績値	45,464.0	98,464.0	136,711.0	136,711.0	136,711.0			
		達成率	—	100.0	138.9	101.7	101.7	—		
2	企業局所管工業団地分譲面積(令和元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	0.0	15,071.9	24,182.0	24,182.0	24,182.0			
		達成率	—	150.8	121.0	80.7	60.5	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月末時点で立地企業11社(分譲面積218,669㎡) ・第二期造成までの全体整備面積(331,196㎡)に対する分譲率66.0% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第二期造成事業の完了により、整備面積が136,711㎡となった。 ・第三期整備事業(12.7ha 工期 R5~R9)に着手した。 ・江津地域拠点工業団地においては、現在、企業と商談を継続中。 ・安来市切川地区工業用地においては、企業が求める立地判断に必要な調査等に着手し、定期的に関係者と情報共有を実施 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・江津地域拠点工業団地においては、商談中案件や問い合わせ案件はあるものの、早期の分譲に繋がっていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・立地環境(高速道路が未整備、人材確保等)において、都市部と比較し不利な部分がある。 ・国内においては、製造業の新規事業所立地計画が拡大傾向にある一方で、計画の候補地は大都市圏中心であったり、エネルギー、資材高騰などの影響から投資判断を先送りする企業も多い。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、各種補助制度をPRL、新規企業の進出及び既存企業の増設等の要望に丁寧に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	企業局 施設課
-----	---------

事務事業の名称		県営工業用水供給事業			
目的	誰(何)を対象として	需要家(給水区域内にある企業)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。		445,237	758,760
令和6年度の取組内容		・工業用水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) ・施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新の指針)及び中期事業計画(今後、20年間の具体的な大規模修繕・更新計画)に基づく施設の更新・耐震化対策の実施 ・松江市東出雲町揖屋地区において、道路建設事業に同調して埋設送水管の耐震化工事を施工 ・R4年度から更新を進めている今津浄水場中央監視システムの完成 ・各種ポンプ類のオーバーホールを行うことで機器の信頼性の向上(今津浄水場送水P、江の川取水場取水P)			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】	目標値		12,402.0	12,582.0	12,762.0	12,942.0	13,102.0	m	累計値
		実績値	11,804.0	12,475.0	12,580.0	12,658.0	12,792.0			
		達成率	—	100.6	100.0	99.2	98.9	—		
2	県営工業用水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値
		実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・飯梨川工業用水道 耐震化率 30.4%、江の川工業用水道 耐震化率 90.2%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①飯梨川工業用水道の送水管耐震化については、中期事業計画に基づき計画的かつ着実に実施しつつ、経済産業省の補助金を活用し事業の進捗を図ったことにより、企業活動に必要な工業用水を低廉かつ安定的に供給し、重要なインフラとして地域の産業を支えた。 耐震送水管布設は毎年度進捗している。 ②企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施したことにより、事故や故障による給水制限日数を0日とした。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ①国の補助事業が不採択となり(R6年度当初、R5年度補正)、工事の進捗に影響が出ている。 また、管路埋設予定の道路建設事業の遅れによる工事の進捗の遅れも発生している。 ②給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水事故が発生している。
	②原因	①国の予算額が増えないなか、補助事業申請数が大幅に増えた。また、業務継続計画策定や料金制度の見直し等取り組みが不十分なものもあり改善を求められた。 埋設させる管路については、新設する道路に施工スケジュールを同調させる必要がある。 ②飯梨川工業用水道については昭和44年の給水開始から55年が経過し老朽化が進行している。
	③方向性	①補助事業に係る予算枠の拡充や複数年に渡る事業採択について、国に対し重点要望を行う。また、補助事業申請にあたり改善を求められた内容について、解消に向けて直ちに取り組む。 管路埋設にあたり、道路建設部局との綿密な工程確認・調整を行うことで、手戻りや遅延を生じさせないようにする。 ②施設の老朽化対策及び耐震化については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。